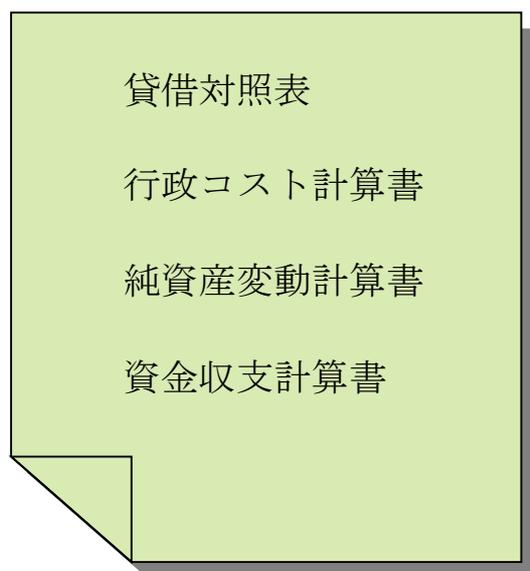


平成 27 年度

滑 川 町 財 務 書 類 4 表

(総務省方式改訂モデルによる財務書類)



滑 川 町

総務政策課 財政担当

目 次

| | |
|----------------------|----|
| 1. 作成の基本的前提 | 1 |
| 2. 普通会計財務書類4表 | |
| (1) バランスシート（貸借対照表） | 2 |
| (2) 行政コスト計算書 | 3 |
| (3) 純資産変動計算書 | 4 |
| (4) 資金収支計算書 | 4 |
| 3. 財務情報を利用した分析（普通会計） | 5 |
| 4. 他団体比較 | 9 |
| 5. 経年比較 | 11 |
| 6. 用語解説 | 18 |

普通会計財務書類4表

| | |
|----------|----|
| 貸借対照表 | 21 |
| 行政コスト計算書 | 22 |
| 純資産変動計算書 | 23 |
| 資金収支計算書 | 24 |

連結財務書類4表

| | |
|--------------------|----|
| 連結貸借対照表 | 25 |
| 連結行政コスト計算書 | 26 |
| 連結純資産変動計算書 | 27 |
| 連結資金収支計算書 | 28 |
| 連結対象法人等明細表 | 29 |
| 連結貸借対照表内訳表 | 30 |
| 連結行政コスト計算書内訳表（目的別） | 31 |
| 連結行政コスト計算書内訳表（性質別） | 32 |
| 連結純資産変動計算書内訳表 | 33 |
| 連結資金収支計算書内訳表 | 34 |

滑川町財務書類4表

町では、従来の現金収支に着目した「決算書」に加えて、財政状況をよりの確に把握するため、普通会計の財務書類4表を作成しています。

自治体の予算については、当該年度の歳出は当該年度の歳入をもって充てるという会計年度独立の原則に基づいており、そのため会計の手法も単式簿記・現金主義が採られてきました。しかし、現金主義は、単年度の支出額を示すものであり、その支出が、現在役立つものなのか、将来にわたって役立つものなのかの判断が難しい（コストが分かりにくい）という問題があります。また、町が保有する資産についても、現在価値を把握することの難しさや、将来世代が負うべき負債の把握が難しい（ストックが分かりにくい）という課題があります。また、企業会計や出資法人などを含めた全体像を示すことも困難でした。

そこで、自治体が自ら保有する資産・債務の実態を把握し、情報開示を徹底するための手段として、企業会計的手法を取り入れた公会計の整備の取り組みが行われてきました。

当町では、「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成しております。

今後も、財務書類の整備により、町の財政状況の情報開示を徹底してまいります。また、町が保有する資産及び町が抱える債務の把握と適切な管理運用についても、一層努めてまいります。

普通会計にかかる財務書類4表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（H19.10.17公表）」に基づき“総務省方式改訂モデル”を作成しております。

（注）当レポートにおける各表は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。

1 作成の基本的前提

①財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」により作成しております。

②対象会計範囲

滑川町の普通会計を対象としております。

③対象年度

対象年度は平成27年度とし、平成28年3月31日を基準日としております。

④作成基礎データ

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）の数値を基礎として作成しています。なお、一部につきましては、対象年度の歳入歳出決算書や人事データ等を用いて数値を算出しています。

2 普通会計財務書類4表

(1) バランスシート（貸借対照表）

バランスシート（貸借対照表）とは、会計年度末（3月31日）における町の資産、負債、純資産の状態を明らかにすることを目的として作成されます。バランスシートの構成としては、左側に資産を表示し、右側に負債及び純資産を表示しています。

資産は、将来の世代に引き継ぐ社会資本となる公共資産と、それ以外の債務返済の財源となる資産から形成されます。一方、負債は、地方債等の将来の世代の負担となる債務から形成され、資産と負債の差額である純資産が、これまでの世代の負担を意味します。

| （平成28年3月31日現在） | | （単位：百万円） | |
|----------------|--------|-----------|--------|
| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
| 1 公共資産 | | 1 地方債 | 6,023 |
| ①有形固定資産 | 23,547 | 2 退職手当引当金 | 804 |
| ②売却可能資産 | 30 | 3 その他固定負債 | 787 |
| 2 投資等 | 530 | 4 その他流動負債 | 372 |
| 3 資金 | 1,077 | 負債合計 | 7,987 |
| 4 その他流動資産 | 24 | 純資産合計 | 17,221 |
| 資産合計 | 25,208 | 負債・純資産合計 | 25,208 |

学校や道路、
庁舎などの
インフラ

出資金や基金
など

売却が容易な
資産

将来返済しな
ければならな
い町の負債

将来町が支
払う職員の退
職金見込額

将来返済の
必要ない町の
財源

科目説明

有形固定資産：土地や建物などの不動産、備品などの動産で保有が長期に及ぶ資産
売却可能資産：有形固定資産のうち、遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産
投資等：公営企業や外郭団体への出資金、特定目的積立基金、退職手当組合積立金など
資金：現金及び流動性の高い基金など
流動資産：原則として1年以内に現金化される資産
退職手当引当金：全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の期末支給額

(2) 行政コスト計算書

1年間の行政サービス（資産形成を除く）を提供するうえで発生した費用を表す財務書類です。行政サービスを提供するためにかかった費用を経常行政コスト、それに伴う収益を経常収益、両者の差額を純経常行政コストとしてそれぞれ表示しています。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

| | 科 目 | 金 額 |
|--------------------|---------------|-------|
| 町の職員に要するコスト | 1 人にかかるコスト | 836 |
| | (1) 人件費 | 802 |
| | (2) その他 | 34 |
| 町が最終消費者となっているコスト | 2 物にかかるコスト | 1,793 |
| | (1) 物件費 | 1,131 |
| | (2) 減価償却費 | 622 |
| | (3) その他 | 40 |
| 他の主体に移転して効果が生じるコスト | 3 移転支出的なコスト | 2,771 |
| | (1) 社会保障給付 | 1,230 |
| | (2) 補助金等 | 903 |
| 1～3のいずれにも属さないコスト | (3) 他会計への支出等 | 638 |
| | 4 その他のコスト | 562 |
| | (1) 支払利息 | 88 |
| | (2) その他 | 474 |
| | 経常行政コスト合計 | 5,962 |
| | 1 使用料・手数料 | 63 |
| 手数料や施設使用料などの町の収入 | 2 分担金・負担金・寄附金 | 97 |
| | 経常収益合計 | 160 |
| 町の純粋なコスト | (差引) 純経常行政コスト | 5,803 |

科目説明

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を総称したもの
減価償却費：長期間にわたって使用される固定資産の取得に要した支出を、その資産が使用できる期間にわたって費用配分したもの
他会計への支出等：特別会計等への財政支出や他団体への公共資産整備補助金等

(3) 純資産変動計算書

バランスシートの純資産（資産から負債を差し引いた残余）が、1年間でどのように増減したかを示すもので、それがどういった財源や要因で増減したのかについても表しています。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

| | 科 目 | 金 額 |
|----------------|----------|---------|
| | 期首純資産残高 | 17,782 |
| 町の純粋なコスト | 純経常行政コスト | △ 5,803 |
| 町民からの税込や地方交付税等 | 一般財源等 | 4,019 |
| | 補助金等受入 | 1,210 |
| 国や県からの補助金等 | 臨時損益 | △ 2 |
| | その他 | 15 |
| | 期末純資産残高 | 17,221 |

科目説明

純経常行政コスト：行政コスト計算書で算定される、純粋な行政コスト

補助金等受入：国・県からの補助金

(4) 資金収支計算書

町の歳入・歳出をその性質に応じて3つに区分した財務書類です。1年間の行政サービスに必要な資金の動きを示しています。

(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)
(単位：百万円)

| | 科 目 | 金 額 |
|------------------|-------------|-------|
| 通常の町の活動に伴う資金の出入り | 1 経常的収支額 | 887 |
| インフラ整備に伴う資金の出入り | 2 公共資産整備収支額 | △ 201 |
| 町の債務に伴う資金の出入り | 3 投資・財務的収支額 | △ 658 |
| | 当年度歳計現金増減額 | 28 |
| | 期首歳計現金残高 | 414 |
| | 期末歳計現金残高 | 442 |

科目説明

経常的収支：経常的な行政サービス活動の収支

公共資産整備収支：公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支：地方債の発行・償還にかかる収支

3 財務情報を利用した分析（普通会計）

①純資産比率（＝純資産÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち住民の持分であることを示しています。企業会計での自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。

自治体では一般に60(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、純資産比率は $17,221 \div 25,208 \times 100 = 68.3(\%)$ となり、他の自治体と比較しても平均的であるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

②負債比率（＝負債÷総資産×100）

資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを表す指標であり、①の逆の指標になります。民間企業では企業の財務能力の判断のため重視される指標です。自治体では一般に40(%)程度が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト【基準モデル・改訂モデル】)

滑川町の場合、負債比率は $7,987 \div 25,208 \times 100 = 31.7(\%)$ となり、他の自治体と比較しても平均的であるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

③社会資本形成の過去及び現役世代負担比率（＝純資産÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が正味の資産であることを表す指標です。この指標が高ければ過去及び現役世代が公共資産の形成コストを負担したことを意味し、反対に低ければ将来世代がそのコストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に50～90(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、社会資本形成の過去及び現役世代負担比率は $17,221 \div 23,576 \times 100 = 73.0(\%)$ となり、標準的な水準ではありますが、他の自治体と比較するとやや低いといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

④社会資本形成の将来世代負担比率（＝地方債÷公共資産×100）

公共資産のうち、どの程度が地方債に依存しているかを表す指標であり、③のほぼ逆の指標になります。この指標が高ければ将来世代が公共資産の形成コストを負担しなければならないことを意味します。

自治体では一般に15～40(%)の間が標準といわれています。(出所：新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、 $6,023 \div 23,576 \times 100 = 25.5(\%)$ となり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。((注)「4. 他団体比較」参照)

⑤安全比率（＝（総資産－有形固定資産）÷負債）

有形固定資産は、道路・河川等の資産であり、サービスの源泉にはなっていますが、経済的取引には馴染まない資産です。自治体の財務安全性を厳密に検討するには、当該有形固定資産を除いて検討する必要があります。この指標が 1 以下となりますと負債の担保は事実上存在しないこととなります。

滑川町の場合、安全比率は $(25,208 - 23,547) \div 7,987 = 0.21$ となり、他の自治体と比較するとやや低い水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

なお、地方債償還財源として普通会計に算入される地方交付税見込額は約 3,991 百万円であり、これを考慮した安全比率は $(25,208 - 23,547) \div (7,987 - 3,991) = 0.42$ となります。負債の減少に努めるとともに、財源の確保に努めていく必要があります。

⑥住民一人当たり有形固定資産（＝有形固定資産÷人口）

社会資本の整備度を表す指標であり、住民一人当たりどれだけの公共資産で環境整備が行われているかを意味します。

滑川町の場合、町民一人当たり有形固定資産は $23,547 \div 18,068 = 1.30$ (百万円/人) となり、町民一人当たり約 130 万円の有形固定資産による環境整備がなされていることとなります。

⑦住民一人当たり純経常行政コスト（＝純経常行政コスト÷人口）

住民一人当たりどれだけの行政サービスが提供されたかを意味します。

町村の住民一人当たりの経常行政コストの平均的な値は、20 万円～90 万円の間といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、町民一人当たり純経常行政コストは $5,803 \div 18,068 = 0.321$ (百万円/人) となり、平成 27 年度は滑川町民一人当たり約 32 万円の行政サービスが提供されたこととなり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）行政コストの抑制に考慮しつつ、町民の満足度を高めるよう努める必要があります。

⑧受益者負担比率（＝経常収益÷経常行政コスト×100）

自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接的に負担する割合をいいます。

受益者負担比率の平均的な値は 2～8(%) の間といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

比率が著しく平均値と乖離する場合には、原因を詳細に検討する必要があります。

滑川町の場合、受益者負担比率は $160 \div 5,962 \times 100 = 2.7$ (%) となり、他の自治体と比較しても標準的な水準にあるといえます。（注）「4. 他団体比較」参照）

⑨歳入額対公共資産比率（＝公共資産÷歳入総額）

歳入総額に対する公共資産の比率を算定することにより、形成された公共資産には何年分の歳入が充当されたかをみることができます。割合（年数）が高いほど社会資本の整備に重点を置いてきたことを表しますが、歳入が減少することにより、割合が高まることにも留意する必要があります。

歳入額対（公共）資産比率の平均的な値は3.0～7.0の間といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、歳入額対公共資産比率は $23,576 \div 6,220 = 3.8$ （年）となり、標準的な水準にあるといえます。また、経年比較や他団体との比較で傾向をとらえていくことが重要です。

（注）ここでの「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加算して算出します。

⑩資産老朽化比率

（＝減価償却累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）×100）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。100%に近いほど老朽化が進んでいます。

資産老朽化比率の平均的な値は35～50（%）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、資産老朽化比率は $13,816 \div (23,547 - 8,324 + 13,816) \times 100 = 47.6$ （%）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑪行政コスト対公共資産比率（＝経常行政コスト÷公共資産×100）

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているか等を分析することができます。

行政目的ごとの比率はかなりバラつきがあるものの、全体での平均的な値は10～30（%）程度といわれています。（出所：新地方公会計制度の徹底解説）

滑川町の場合、行政コスト対公共資産比率は $5,962 \div 23,576 \times 100 = 25.3$ （%）となり、標準的な水準ではありますが、他の自治体と比較するとやや高いといえます。

⑫行政コスト対税収等比率（＝純経常行政コスト÷（一般財源＋補助金等受入）×100）

純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

行政コスト対税収等比率の平均的な値は90～110（%）程度といわれています（出所：新地方公会計制度の徹底解説）。

滑川町の場合、行政コスト対税収等比率は、 $5,803 \div (4,019 + 1,161) \times 100 = 112.0$ （%）となり、標準的な水準にあるといえます。

⑬地方債償還可能年数(=地方債残高÷経常的収支(地方債発行額・基金取崩額を除く))

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数の平均的な値は(3~9年)といわれています。(出所:新地方公会計制度の徹底解説)

滑川町の場合、地方債の償還可能年数は $6,023 \div (887 - (231 + 111)) = 11.1$ (年) となり、標準的な水準よりやや高いといえます。

4 他団体比較

普通会計財務書類に基づく各指標

| | 単位 | 埼玉県 滑川町 | 埼玉県 吉見町 | 埼玉県 ときがわ町 | 埼玉県 川島町 | 埼玉県 寄居町 |
|--------------------------|----|------------|------------|--------------|------------|------------|
| ①純資産比率 | % | 68.3 | 76.6 | 64.3 | 77.5 | 77.7 |
| ②負債比率 | % | 31.7 | 23.4 | 35.7 | 22.5 | 22.3 |
| ③社会資本形成の過去及び 現役世代負担比率 | % | 73.0 | 83.3 | 72.1 | 85.9 | 81.8 |
| ④社会資本形成の 将来世代負担比率 | % | 25.5 | 20.8 | 33.7 | 19.6 | 17.8 |
| ⑤安全比率 | - | 0.21 | 0.35 | 0.31 | 0.44 | 0.23 |
| ⑥住民一人当たり 有形固定資産 | 千円 | 1,303 | 1,480 | 2,002 | 1,498 | 1,407 |
| ⑦住民一人当たり 純経常行政コスト | 千円 | 321 | 290 | 416 | 292 | 281 |
| ⑧受益者負担比率 | % | 2.7 | 2.2 | 1.4 | 3.1 | 5.1 |
| ⑨歳入額対 公共資産比率 | 年 | 3.8 | 4.4 | 4.5 | 4.2 | 4.2 |
| ⑩資産老朽化比率 | % | 47.6 | 52.5 | 50.2 | **** | 53.1 |
| ⑪行政コスト対 公共資産比率 | % | 25.3 | 20.1 | 21.0 | 20.1 | 21.0 |
| ⑫行政コスト対 税収等比率 | % | 112.0 | 106.3 | 116.3 | 106.7 | 102.9 |
| ⑬地方債償還可能年数 | 年 | 11.1 | 8.2 | 54.8 | 6.6 | 7.0 |
| 人口 | 人 | 18,068 | 20,382 | 12,062 | 21,229 | 35,213 |

(注) 滑川町の指標は平成27年度の財務書類と平成28年3月31日現在の人口に基づき算出し、その他団体の指標は平成26年度の財務書類と平成27年1月1日現在の人口に基づき算出しております。

(他団体選定根拠)

- 埼玉県比企郡の3団体「吉見町、ときがわ町、川島町」及び近隣の「寄居町」を選定。
- 企業会計的手法により平成26年度決算を公表していること。

(財政比較分析表における類似団体について)

市町村(特別区を含む)の財政比較分析表における類似団体とは、行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型(平成22年度決算の場合)に分類した結果、当該団体と同じ類型に属する団体を言います。

滑川町は町村部の「Ⅳ-2」に属していて、その条件は人口が15,000人以上20,000人未満、産業構造はⅡ次、Ⅲ次産業が80%以上のうちⅢ次産業で55%以上という内容です。

5 経年比較

①貸借対照表

(単位：千円)

| 科目 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 増減 |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| [資産の部] | | | |
| 1. 公共資産 | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 10,463,582 | 10,330,051 | △ 133,531 |
| ②教育 | 10,751,026 | 10,624,215 | △ 126,811 |
| ③福祉 | 172,147 | 191,587 | 19,440 |
| ④環境衛生 | 67,131 | 65,843 | △ 1,288 |
| ⑤産業振興 | 1,253,229 | 1,163,583 | △ 89,646 |
| ⑥消防 | 95,145 | 99,710 | 4,565 |
| ⑦総務 | 1,101,476 | 1,071,840 | △ 29,636 |
| 有形固定資産合計 | 23,903,736 | 23,546,829 | △ 356,907 |
| (2) 売却可能資産 | 29,508 | 29,516 | 8 |
| 公共資産合計 | 23,933,244 | 23,576,345 | △ 356,899 |
| 2. 投資等 | | | |
| (1) 投資及び出資金 | | | |
| ①投資及び出資金 | 7,961 | 7,961 | 0 |
| ②投資損失引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 投資及び出資金計 | 7,961 | 7,961 | 0 |
| (2) 貸付金 | 37,786 | 37,786 | 0 |
| (3) 基金等 | | | |
| ①退職手当目的基金 | 0 | 0 | 0 |
| ②その他特定目的基金 | 139,946 | 140,345 | 399 |
| ③土地開発基金 | 227,777 | 227,814 | 37 |
| ④その他定額運用基金 | 40,900 | 40,900 | 0 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 | 0 | 0 |
| 基金等計 | 408,623 | 409,059 | 436 |
| (4) 長期延滞債権 | 110,907 | 109,991 | △ 916 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 39,193 | △ 34,745 | 4,448 |
| 投資等合計 | 526,084 | 530,052 | 3,968 |
| 3. 流動資産 | | | |
| (1) 現金預金 | | | |

| | | | |
|---------------|-------------------|-------------------|------------------|
| ①財政調整基金 | 561,497 | 450,934 | △ 110,563 |
| ②減債基金 | 42,820 | 42,822 | 2 |
| ③歳計現金 | 414,126 | 442,061 | 27,935 |
| ④歳計外現金 | 125,556 | 141,534 | 15,978 |
| 現金預金計 | 1,143,999 | 1,077,351 | △ 66,648 |
| (2) 未収金 | | | |
| ①地方税 | 41,540 | 33,729 | △ 7,811 |
| ②その他 | 370 | 1,318 | 948 |
| ③回収不能見込額 | △ 15,104 | △ 10,861 | 4,243 |
| 未収金計 | 26,806 | 24,186 | △ 2,620 |
| 流動資産合計 | 1,170,805 | 1,101,537 | △ 69,268 |
| 資産合計 | 25,630,133 | 25,207,934 | △ 422,199 |

| | | | |
|---------------------|------------------|------------------|----------------|
| [負債の部] | | | |
| 1. 固定負債 | | | |
| (1) 地方債 | 5,719,304 | 5,449,326 | △ 269,978 |
| (2) 長期未払金 | | | |
| ①物件の購入等 | 198,568 | 198,525 | △ 43 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 | 0 | 0 |
| ③その他 | 177,619 | 588,135 | 410,516 |
| 長期未払金計 | 376,187 | 786,660 | 410,473 |
| (3) 退職手当引当金 | 941,682 | 804,396 | △ 137,286 |
| (4) 損失補償等引当金 | 0 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 7,037,173 | 7,040,382 | 3,209 |
| 2. 流動負債 | | | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 523,927 | 574,089 | 50,162 |
| (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0 | 0 | 0 |
| (3) 未払金 | 114,455 | 179,373 | 64,918 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 | 0 | 0 |
| (5) 賞与引当金 | 47,001 | 51,139 | 4,138 |
| (6) その他 | 125,556 | 141,534 | 15,978 |
| 流動負債合計 | 810,939 | 946,135 | 135,196 |
| 負債合計 | 7,848,112 | 7,986,517 | 138,405 |
| [純資産の部] | | | |
| 1. 公共資産等整備国県補助金等 | 4,078,746 | 3,970,375 | △ 108,371 |

| | | | |
|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 2. 公共資産等整備一般財源等 | 17,009,887 | 17,015,810 | 5,923 |
| 3. その他一般財源等 | △ 3,331,011 | △ 3,804,425 | △ 473,414 |
| 4. 資産評価差額 | 24,399 | 39,657 | 15,258 |
| 純資産合計 | 17,782,021 | 17,221,417 | △ 560,604 |
| 負債及び純資産合計 | 25,630,133 | 25,207,934 | △ 422,199 |

コメント

- 平成 26 年度と比較して、資産の総額が約 422 百万円減少しています。
- 平成 26 年度と比較して、負債合計が約 138 百万円増加しており、将来世代の負担が増えた事になります。その一方で、純資産合計は約 561 百万円減少しており、過去からの蓄えを減らした事になります。

②行政コスト計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 増減 |
|----------------------|------------------|------------------|----------------|
| 経常行政コスト | | | |
| 人件費 | 799,201 | 801,802 | 2,601 |
| 退職手当引当金繰入等 | 97,297 | △ 17,097 | △ 114,394 |
| 賞与引当金繰入等 | 47,001 | 51,139 | 4,138 |
| 物件費 | 1,227,705 | 1,131,234 | △ 96,471 |
| 維持補修費 | 33,044 | 40,149 | 7,105 |
| 減価償却費 | 622,368 | 621,618 | △ 750 |
| 社会保障給付 | 1,153,243 | 1,230,118 | 76,875 |
| 補助金等 | 1,016,052 | 903,357 | △ 112,695 |
| 他会計等への支出額 | 539,919 | 542,684 | 2,765 |
| 他団体への公共資産整備補助金等 | 114,601 | 94,988 | △ 19,613 |
| 支払利息 | 99,075 | 88,393 | △ 10,682 |
| 回収不能見込計上額 | 3,654 | △ 1,441 | △ 5,095 |
| その他行政コスト | △ 40,708 | 475,391 | 516,099 |
| 経常行政コスト合計 | 5,712,452 | 5,962,335 | 249,883 |
| 経常収益 | | | |
| 使用料・手数料 | 69,471 | 62,535 | △ 6,936 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 96,981 | 97,099 | 118 |
| 経常収益合計 | 166,452 | 159,634 | △ 6,818 |
| (差引) 純経常行政コスト | 5,546,000 | 5,802,701 | 256,701 |

コメント

- 平成 26 年度と比較して、退職手当引当金繰入額等が約 114 百万円、補助金等が約 113 百万円減少しています。
- 平成 26 年度と比較して、その他が約 516 百万円、社会保障給付が約 77 百万円増加しています。
- 平成 26 年度と比較して、純経常行政コストが約 257 百万円増加しています。

③純資産変動計算書（前年度比較）

（単位：千円）

| 科 目 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 増減 |
|--------------|-------------|-------------|-----------|
| 期首純資産残高 | 18,116,920 | 17,782,021 | △ 334,899 |
| 純経常行政コスト | △ 5,546,000 | △ 5,802,701 | △ 256,701 |
| 一般財源 | | | |
| 地方税 | 3,172,723 | 3,067,654 | △ 105,069 |
| 地方交付税 | 354,839 | 329,356 | △ 25,483 |
| その他行政コスト充当財源 | 477,749 | 622,045 | 144,296 |
| 補助金等受入 | 1,194,780 | 1,209,897 | 15,117 |
| 臨時損益 | | | |
| 災害復旧事業費 | 0 | △ 3,362 | △ 3,362 |
| 公共資産除売却損益 | 20,931 | 1,249 | △ 19,682 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 |
| | | | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | 0 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | △ 10,532 | 0 | 10,532 |
| 無償受贈資産受入 | 611 | 15,258 | 14,647 |
| その他 | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | 17,782,021 | 17,221,417 | △ 560,604 |

コメント

- 平成 26 年度と比較して、期末純資産残高が約 561 百万円減少しています。
- 平成 26 年度と比較して、純経常行政コストが約 257 百万円、地方税が約 105 百万円減少していますが、その他行政コスト充当財源が約 144 百万円増加しています。

④資金収支計算書

(単位：千円)

| 科目 | 平成 26 年度 | 平成 27 年度 | 増減 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. 経常的収支の部 | | | |
| 人件費 | 947,298 | 968,992 | 21,694 |
| 物件費 | 1,227,705 | 1,131,234 | △ 96,471 |
| 社会保障給付 | 1,153,243 | 1,230,118 | 76,875 |
| 補助金等 | 1,016,052 | 903,357 | △ 112,695 |
| 支払利息 | 99,075 | 88,393 | △ 10,682 |
| 他会計への事務費等充当財源繰出支出 | 399,367 | 390,865 | △ 8,502 |
| その他支出 | 33,044 | 43,511 | 10,467 |
| 支出合計 | 4,875,784 | 4,756,470 | △ 119,314 |
| 地方税 | 3,165,048 | 3,069,223 | △ 95,825 |
| 地方交付税 | 354,839 | 329,356 | △ 25,483 |
| 国県補助金等 | 1,105,571 | 1,123,027 | 17,456 |
| 使用料・手数料 | 69,550 | 62,450 | △ 7,100 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 95,134 | 95,757 | 623 |
| 諸収入 | 47,932 | 51,186 | 3,254 |
| 地方債発行額 | 294,580 | 230,955 | △ 63,625 |
| 基金取崩額 | 202,000 | 111,000 | △ 91,000 |
| その他収入 | 429,437 | 570,328 | 140,891 |
| 収入合計 | 5,764,091 | 5,643,282 | △ 120,809 |
| 経常的収支額 | 888,307 | 886,812 | △ 1,495 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | | | |
| 公共資産整備支出 | 264,914 | 249,461 | △ 15,453 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 114,601 | 94,988 | △ 19,613 |
| 他会計への建設費充当財源繰出支出 | 16,909 | 16,652 | △ 257 |
| 支出合計 | 396,424 | 361,101 | △ 35,323 |
| 国県補助金等 | 89,209 | 86,870 | △ 2,339 |
| 地方債発行額 | 46,200 | 73,600 | 27,400 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| その他収入 | 300 | 80 | △ 220 |
| 収入合計 | 135,709 | 160,550 | 24,841 |
| 公共資産整備収支額 | △ 260,715 | △ 200,551 | 60,164 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | | | |

| | | | |
|--------------------|------------------|------------------|-----------------|
| 投資及び出資金 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金 | 0 | 0 | 0 |
| 基金積立額 | 50,658 | 838 | △ 49,820 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 52 | 37 | △ 15 |
| 他会計への公債費充当財源繰出支出 | 123,643 | 135,167 | 11,524 |
| 地方債償還額 | 509,065 | 524,371 | 15,306 |
| 長期未払金支払支出 | 0 | 0 | 0 |
| 支出合計 | 683,418 | 660,413 | △ 23,005 |
| 国県補助金等 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金回収額 | 0 | 0 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 | 0 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 | 0 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 20,931 | 1,249 | △ 19,682 |
| その他収入 | 657 | 838 | 181 |
| 収入合計 | 21,588 | 2,087 | △ 19,501 |
| 投資・財務的収支額 | △ 661,830 | △ 658,326 | 3,504 |
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | △ 34,238 | 27,935 | 62,173 |
| 期首歳計現金残高 | 448,364 | 414,126 | △ 34,238 |
| 期末歳計現金残高 | 414,126 | 442,061 | 27,935 |

コメント

- 平成 26 年度と比較して、期末歳計現金残高が約 28 百万円増加しています。
- 平成 26 年度と比較して、経常的収支の部の支出合計が約 119 百万円減少し、収入合計が約 121 百万円減少しています。合わせて、経常的収支額が約 1 百万円減少しています。
- 平成 26 年度と比較して、公共資産整備支出の部の支出が約 35 百万円減少し、収入合計が約 25 百万円増加しています。合わせて、公共資産整備収支額が約 60 百万円増加しています。
- 平成 26 年度と比較して、投資・財務的収支の部の収支が約 4 百万円増加しています。

6 用語解説

(1) 会計区分

①普通会計

地方公共団体ごとに異なっている一般会計など各会計の範囲について財政比較などするために統一的に用いられる会計区分のことであり、下記の公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものです。

他自治体との比較や財政分析等、地方財政の計数をいうときはこの普通会計を称していることが多く、「地方財政の状況」（地方財政白書）や「国民経済白書」にも使用されています。

②公営事業会計

普通会計と同じく地方財政統計上における会計区分であり、次のように分類されます。

ア 公営企業会計

地方公営企業法適用の事業及び駐車場整備事業、宅地造成事業、と畜場事業等の法非適用の事業

イ 公営企業会計以外の特別会計

国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険等

(2) 財務書類における主な用語

①貸借対照表

【有形固定資産】

行政サービスを提供するために有している資産。生活インフラ、教育、福祉などの行政目的別に分類して表示しています。

【売却可能資産】

公有資産のうち、基準日時点で行政サービスの提供に活用されていない資産の売却可能金額。

【投資及び出資金】

公営企業会計への出資金や、民間企業の株式や債券並びに財団法人への出捐金などです。

【未収金】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額です。

【回収不能見込額】

町税や貸付金・使用料等の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能と見込まれる金額。過去の不納欠損の実績等から算定しています。

【退職手当引当金】

将来発生するであろう退職手当見込額を負債計上したものです。特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定して算定しています。

【賞与引当金】

将来発生するであろう期末勤勉手当見込額を負債計上したものです。翌年度6月支給分の支給対象期間の12月から翌年5月までのうち、12月～翌年3月までの4か月分を算定しています。

【公共資産等整備国県補助金等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、国・県からの補助金額です。

【公共資産等整備一般財源等】

行政サービスを提供するための資産を取得した調達方法のうち、一般財源からの投入金額です。

【その他一般財源等】

貸借対照表の公共資産等整備以外の財源。「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。歳計現金や未収金などの流動資産と比べて、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債や退職手当引当金等）が大きいため、マイナスとなっています。

【資産評価差額】

売却可能資産として新たに貸借対照表に追加計上したことに伴う変動額や寄附等により無償で受贈した場合の評価差額です。

②行政コスト計算書

【退職手当・賞与引当金繰入】

貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に繰り入れた額です。

【減価償却費】

有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額です。

【社会保障給付】

児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費です。

【公債費（支払利息）】

地方債利子償還額及び一時借入金利子を計上しています。

【他会計への支出等】

他団体や民間に支出した補助金等の額や、公営事業会計への繰出金です。

【回収不能見込計上額】

時効等により徴収不能となった町税や使用料・手数料など、過去の不納欠損の実績等から算定して当年度計上した額です。

【経常収益】

行政サービスを直接的に受けた者が、その対価として負担した額（受益者負担額）を計上しています。使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金（連結会計においては保険料・事業収益等）が該当します。

③純資産変動計算書

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書により算定される、経常行政コストから経常収益（受益者負担額）を控除したものです。

【臨時損益】

経常的でない特別な事由に基づく損益で、資産除売却損益等を計上しています。

【科目振替】

純資産を構成する科目相互間での資金の変動を明示するため設けられた項目です。公共資産整備への財源投入・地方債の償還・貸付金・出資金等を計上しています。

【資産評価替変動額】

資産の時価評価に伴う価値の増減を計上しています。

④資金収支計算書

【経常的収支の部】

町政運営のために、毎年度継続的に収入、支出されるものを表しています。

【公共資産整備収支の部】

道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び財源を表しています。

【投資・財務的収支の部】

地方債の元金償還額や貸付金、公営企業や出資法人への出資金などの経費及び財源を表しています。

（参考文献）

- 1) 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著 株式会社ぎょうせい
- 2) 公会計ワーキンググループ資料
- 3) 早わかり公会計の手引き 第一法規
- 4) 新地方公会計制度導入時に知っておくべき9つのコト（基準モデル・改訂モデル） 株式会社パブリック・マネジメント・コンサルティング

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方 | 貸 方 |
|------------------------|-------------------|
| [資産の部] | |
| 1 公共資産 | |
| (1) 有形固定資産 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 10,330,051 |
| ②教育 | 10,624,215 |
| ③福祉 | 191,587 |
| ④環境衛生 | 65,843 |
| ⑤産業振興 | 1,163,583 |
| ⑥消防 | 99,710 |
| ⑦総務 | 1,071,840 |
| 有形固定資産合計 | 23,546,829 |
| (2) 売却可能資産 | 29,516 |
| 公共資産合計 | 23,576,345 |
| 2 投資等 | |
| (1) 投資及び出資金 | |
| ①投資及び出資金 | 7,961 |
| ②投資損失引当金 | 0 |
| 投資及び出資金計 | 7,961 |
| (2) 貸付金 | 37,786 |
| (3) 基金等 | |
| ①退職手当目的基金 | 0 |
| ②その他特定目的基金 | 140,345 |
| ③土地開発基金 | 227,814 |
| ④その他定額運用基金 | 40,900 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 |
| 基金等計 | 409,059 |
| (4) 長期延滞債権 | 109,991 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 34,745 |
| 投資等合計 | 530,052 |
| 3 流動資産 | |
| (1) 現金預金 | |
| ①財政調整基金 | 450,934 |
| ②減価基金 | 42,822 |
| ③歳計現金 | 442,061 |
| ④歳計外現金 | 141,534 |
| 現金預金計 | 1,077,351 |
| (2) 未収金 | |
| ①地方税 | 33,729 |
| ②その他 | 1,318 |
| ③回収不能見込額 | △ 10,861 |
| 未収金計 | 24,186 |
| 流動資産合計 | 1,101,537 |
| 資 産 合 計 | 25,207,934 |
| [負債の部] | |
| 1 固定負債 | |
| (1) 地方債 | 5,449,326 |
| (2) 長期未払金 | |
| ①物件の購入等 | 198,525 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ③その他 | 588,135 |
| 長期未払金計 | 786,660 |
| (3) 退職手当引当金 | 804,396 |
| (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| 固定負債合計 | 7,040,382 |
| 2 流動負債 | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 574,089 |
| (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） | 0 |
| (3) 未払金 | 179,373 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (5) 賞与引当金 | 51,139 |
| (6) その他 | 141,534 |
| 流動負債合計 | 946,135 |
| 負 債 合 計 | 7,986,517 |
| [純資産の部] | |
| 1 公共資産等整備国県補助金等 | |
| | 3,970,375 |
| 2 公共資産等整備一般財源等 | |
| | 17,015,810 |
| 3 その他一般財源等 | |
| | △ 3,804,425 |
| 4 資産評価差額 | |
| | 39,657 |
| 純 資 産 合 計 | 17,221,417 |
| 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 25,207,934 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|-----------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 1,118,224 |
| ②教育 | 5,366 |
| ③福祉 | 254,737 |
| ④環境衛生 | 83,544 |
| ⑤産業振興 | 847,015 |
| ⑥消防 | 2,601 |
| ⑦総務 | 104,088 |
| 計 | 2,415,575 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|-----------|
| ①国県補助金等 | 652,343 |
| ②地方債 | 92,046 |
| ③一般財源等 | 1,671,186 |
| 計 | 2,415,575 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|---|
| ①物件の購入等 | 0 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| （うち共同発行地方債に係るもの） | 0 |
| ③その他 | 0 |

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,990,639千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|-----------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 8,816,205 | | |
| [内訳] 普通会計地方債残高 | 6,023,415 | 6,023,415 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 208,659 | 208,659 | 0 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 1,598,064 | | 1,598,064 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 152,999 | | 152,999 |
| 退職手当負担見込額 | 833,068 | 804,396 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 | | 0 |
| 連結実質赤字額 | 0 | | 0 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 | | 0 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 6,062,147 | | |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高 | 805,750 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 0 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 5,256,397 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 2,754,058 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は 8,324,464千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は 13,816,476千円です。

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|----------|---------|---------|----------|--------|--------|-----------|---------|
| 1 (1)人件費 | 801,802 | 13.4% | 44,372 | 181,261 | 62,950 | 52,714 | 49,075 | 4,993 | 343,316 | 63,121 | | | 0 |
| (2)退職手当引当金繰入等 | △ 17,097 | -0.3% | 2,199 | 12,983 | 2,639 | △ 16,030 | 87 | △ 501 | △ 19,643 | 1,169 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 51,139 | 0.9% | 2,720 | 11,531 | 3,993 | 3,419 | 3,106 | 304 | 22,010 | 4,056 | | | 0 |
| 小計 | 835,844 | 14.0% | 49,291 | 205,775 | 69,582 | 40,103 | 52,268 | 4,796 | 345,683 | 68,346 | | | 0 |
| (1)物件費 | 1,131,234 | 19.0% | 55,034 | 505,675 | 33,232 | 175,561 | 51,547 | 8,660 | 297,005 | 4,520 | | | 0 |
| (2)維持補修費 | 40,149 | 0.7% | 29,653 | 10,496 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 621,618 | 10.4% | 254,370 | 179,736 | 10,782 | 1,288 | 119,999 | 7,940 | 47,503 | 0 | | | |
| 小計 | 1,793,001 | 30.1% | 339,057 | 695,907 | 44,014 | 176,849 | 171,546 | 16,600 | 344,508 | 4,520 | 0 | | 0 |
| (1)社会保障給付 | 1,230,118 | 20.6% | | 7,173 | 1,220,907 | 2,038 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 903,357 | 15.2% | 329 | 29,915 | 146,005 | 228,180 | 114,716 | 288,041 | 71,343 | 24,828 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 542,684 | 9.1% | 100,000 | 0 | 376,593 | 11,000 | 54,000 | 1,091 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 94,988 | 1.6% | 0 | 0 | 0 | 2,820 | 84,168 | 0 | 8,000 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 2,771,147 | 46.5% | 100,329 | 37,088 | 1,743,505 | 244,038 | 252,884 | 289,132 | 79,343 | 24,828 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 88,393 | 1.5% | | | | | | | | | 88,393 | | |
| (2)回収不能見込計上額 | △ 1,441 | 0.0% | | | | | | | | | | △ 1,441 | |
| (3)その他行政コスト | 475,391 | 8.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 475,391 |
| 小計 | 562,343 | 9.4% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 88,393 | △ 1,441 | 475,391 |
| 経常行政コスト a | 5,962,335 | | 488,677 | 938,770 | 1,857,101 | 460,990 | 476,698 | 310,528 | 769,534 | 97,694 | 88,393 | △ 1,441 | 475,391 |
| (構成比率) | | | 8.2% | 15.7% | 31.1% | 7.7% | 8.0% | 5.2% | 12.9% | 1.6% | 1.5% | 0.0% | 8.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | 一般財源 振替額 |
|-----------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|--------|-----------|---------|-------------|
| 1 使用料・手数料 b | 62,535 | | | 24,093 | 0 | 1,219 | 13 | 0 | 7,020 | 0 | 0 | | 0 | 29,957 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c | 97,099 | | 0 | 0 | 88,676 | 0 | 0 | 0 | 8,139 | 0 | 0 | | 0 | 284 |
| 経常収益合計 d | 159,634 | | 233 | 24,093 | 88,676 | 1,219 | 13 | 0 | 15,159 | 0 | 0 | | 0 | 30,241 |
| (b+c) d/a | 2.7% | | 0.0% | 2.6% | 4.8% | 0.3% | 0.0% | 0.0% | 2.0% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% | |
| (差引) 経常行政コスト a- | 5,802,701 | | 488,444 | 914,677 | 1,768,425 | 459,771 | 476,685 | 310,528 | 754,375 | 97,694 | 88,393 | △ 1,441 | 475,391 | △ 30,241 |
| d | | | | | | | | | | | | | | |

純資産変動計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|--------|
| 期首純資産残高 | 17,782,021 | 4,078,746 | 17,009,887 | △ 3,331,011 | 24,399 |
| 純経常行政コスト | △ 5,802,701 | | | △ 5,802,701 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 3,067,654 | | | 3,067,654 | |
| 地方交付税 | 329,356 | | | 329,356 | |
| その他行政コスト充当財源 | 622,045 | | | 622,045 | |
| 補助金等受入 | 1,209,897 | 48,860 | | 1,161,037 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 3,362 | | | △ 3,362 | |
| 公共資産除売却損益 | 1,249 | | | 1,249 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| : | | | | | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 147,905 | △ 147,905 | |
| 公共資産処分による財源増 | 0 | | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | | 42,579 | △ 42,579 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | 0 | | △ 38,611 | 38,611 | |
| 減価償却による財源増 | | | △ 464,387 | 621,618 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 318,437 | △ 318,437 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 15,258 | | | | 15,258 |
| その他 | 0 | | 0 | 0 | |
| 期末純資産残高 | 17,221,417 | 3,970,375 | 17,015,810 | △ 3,804,425 | 39,657 |

資金収支計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|-----------|
| 人件費 | 968,992 |
| 物件費 | 1,131,234 |
| 社会保障給付 | 1,230,118 |
| 補助金等 | 903,357 |
| 支払利息 | 88,393 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 390,865 |
| その他支出 | 43,511 |
| 支出合計 | 4,756,470 |
| 地方税 | 3,069,223 |
| 地方交付税 | 329,356 |
| 国県補助金等 | 1,123,027 |
| 使用料・手数料 | 62,450 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 95,757 |
| 諸収入 | 51,186 |
| 地方債発行額 | 230,955 |
| 基金取崩額 | 111,000 |
| その他収入 | 570,328 |
| 収入合計 | 5,643,282 |
| 経常的収支額 | 886,812 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 249,461 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 94,988 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 16,652 |
| 支出合計 | 361,101 |
| 国県補助金等 | 86,870 |
| 地方債発行額 | 73,600 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 80 |
| 収入合計 | 160,550 |
| 公共資産整備収支額 | △ 200,551 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 838 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 37 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 135,167 |
| 地方債償還額 | 524,371 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支出合計 | 660,413 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1,249 |
| その他収入 | 838 |
| 収入合計 | 2,087 |
| 投資・財務的収支額 | △ 658,326 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 27,935 |
| 期首歳計現金残高 | 414,126 |
| 期末歳計現金残高 | 442,061 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円で
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | |
|------------|----------------|
| 収入総額 | 5,805,919 |
| 地方債発行額 | △ 304,555 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 111,000 |
| 支出総額 | △ 5,777,984 |
| 地方債償還額 | 612,764 |
| 財政調整基金等積立額 | 439 |
| 基礎的財政収支 | <u>225,583</u> |

※3 上記の他、受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,009,907千円

払い出しに伴う歳計外現金の支払額1,868,373千円

歳計外現金の期末残高141,534千円

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | 貸 方 |
|---------------|------------------------|
| [資産の部] | [負債の部] |
| 1 公共資産 | 1 固定負債 |
| (1) 有形固定資産 | (1) 地方公共団体 |
| ①生活インフラ・国土保全 | ①普通会計地方債 |
| 14,317,076 | 5,449,326 |
| ②教育 | ②公営事業地方債 |
| 10,624,215 | 2,629,306 |
| ③福祉 | 地方公共団体計 |
| 191,587 | 8,078,632 |
| ④環境衛生 | (2) 関係団体 |
| 2,538,565 | ①一部事務組合・広域連合地方債 |
| ⑤産業振興 | 138,452 |
| 3,213,887 | ②地方三公社長期借入金 |
| ⑥消防 | 0 |
| 489,091 | ③第三セクター等長期借入金 |
| ⑦総務 | 0 |
| 1,071,842 | 関係団体計 |
| ⑧収益事業 | 138,452 |
| 0 | (3) 長期未払金 |
| ⑨その他 | 786,660 |
| 0 | (4) 引当金 |
| 有形固定資産合計 | 967,377 |
| 32,446,263 | (うち退職手当等引当金) |
| (2) 無形固定資産 | 967,377 |
| 0 | (うちその他の引当金) |
| (3) 売却可能資産 | 0 |
| 29,516 | (5) その他 |
| 公共資産合計 | 32,709 |
| 32,475,779 | 固定負債合計 |
| | 10,003,830 |
| 2 投資等 | 2 流動負債 |
| (1) 投資及び出資金 | (1) 翌年度償還予定額 |
| 8,177 | ①地方公共団体 |
| (2) 貸付金 | 778,722 |
| 42,786 | ②関係団体 |
| (3) 基金等 | 21,971 |
| 794,489 | 翌年度償還予定額計 |
| (4) 長期延滞債権 | 800,693 |
| 232,585 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) |
| (5) その他 | 0 |
| 0 | (3) 未払金 |
| (6) 回収不能見込額 | 183,922 |
| △ 78,183 | (4) 翌年度支払予定退職手当 |
| 投資等合計 | 0 |
| 999,854 | (5) 賞与引当金 |
| | 71,618 |
| 3 流動資産 | (6) その他 |
| (1) 資金 | 192,977 |
| 2,107,877 | 流動負債合計 |
| (2) 未収金 | 1,249,210 |
| 121,618 | 負 債 合 計 |
| (3) 販売用不動産 | 11,253,040 |
| 0 | |
| (4) その他 | 純 資 産 合 計 |
| 150,587 | 24,579,047 |
| (5) 回収不能見込額 | |
| △ 23,628 | |
| 流動資産合計 | |
| 2,356,454 | |
| 4 繰延勘定 | |
| 0 | |
| 資 産 合 計 | 負 債 及 び 純 資 産 合 計 |
| 35,832,087 | 35,832,087 |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|-----|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 0千円 |

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち5,256,397千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

【経常行政コスト】

| | 総額 | 構成比率 | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|------------------------|------------|-------|-------------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| (1)人件費 | 1,148,152 | 11.2% | 53,335 | 181,261 | 117,088 | 134,352 | 52,436 | 194,622 | 351,371 | 63,687 | | | 0 |
| (2)退職手当等引当金繰入等 | 45,767 | 0.4% | 710 | 12,983 | △ 16,510 | △ 520 | 171 | △ 309 | 48,073 | 1,169 | | | 0 |
| (3)賞与引当金繰入額 | 71,617 | 0.7% | 3,356 | 11,531 | 6,747 | 8,196 | 3,371 | 12,090 | 22,270 | 4,056 | | | 0 |
| 小計 | 1,265,536 | 12.3% | 57,401 | 205,775 | 107,325 | 142,028 | 55,978 | 206,403 | 421,714 | 68,912 | | | 0 |
| (1)物件費 | 1,464,397 | 14.3% | 66,782 | 505,675 | 83,437 | 390,840 | 79,292 | 34,533 | 299,262 | 4,574 | | | 2 |
| (2)維持補修費 | 85,323 | 0.8% | 30,128 | 10,496 | 0 | 39,711 | 1,475 | 3,510 | 3 | 0 | | | |
| (3)減価償却費 | 924,014 | 9.0% | 370,056 | 179,736 | 10,782 | 112,620 | 183,522 | 19,790 | 47,508 | 0 | | | |
| 小計 | 2,473,734 | 24.1% | 466,966 | 695,907 | 94,219 | 543,171 | 264,289 | 57,833 | 346,773 | 4,574 | | | 2 |
| (1)社会保険給付 | 4,330,728 | 42.2% | | 7,173 | 4,321,517 | 2,038 | | | | | | | |
| (2)補助金等 | 1,237,742 | 12.1% | 93,072 | 29,915 | 883,607 | 26,470 | 114,716 | 39 | 65,095 | 24,828 | | | 0 |
| (3)他会計等への支出額 | 0 | 0.0% | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (4)他団体への 公共資産整備補助金等 | 100,609 | 1.0% | 5,281 | 0 | 0 | 2,926 | 84,168 | 234 | 8,000 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 5,669,079 | 55.3% | 98,353 | 37,088 | 5,205,124 | 31,434 | 198,884 | 273 | 73,095 | 24,828 | | | 0 |
| (1)支払利息 | 157,954 | 1.5% | | | | | | | | 157,954 | | | |
| (2)回収不能見込計上額 | 6,956 | 0.1% | | | | | | | | | 6,956 | | |
| (3)その他行政コスト | 680,796 | 6.6% | 0 | 0 | 74,098 | 128,331 | 0 | 2,524 | 452 | 0 | | | 475,391 |
| 小計 | 845,706 | 8.2% | 0 | 0 | 74,098 | 128,331 | 0 | 2,524 | 452 | 0 | 157,954 | 6,956 | 475,391 |
| 経常行政コスト a | 10,254,055 | | 622,720 | 938,770 | 5,480,766 | 844,964 | 519,151 | 267,033 | 842,034 | 98,314 | 157,954 | 6,956 | 475,393 |
| (構成比率) | | | 6.1% | 9.2% | 53.4% | 8.2% | 5.1% | 2.6% | 8.2% | 1.0% | 1.5% | 0.1% | 4.6% |

【経常収益】

| | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|-----------|--|---------|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|-------|----------|
| 1 使用料・手数料 | 97,495 | | 233 | 24,093 | 0 | 35,954 | 13 | 225 | 7,020 | 0 | 0 | | 29,957 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 1,766,811 | | 28,069 | 0 | 1,710,176 | 19,169 | 544 | 187 | 8,139 | 0 | 0 | | 527 |
| 3 保 険 | 714,507 | | | | 714,507 | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 548,154 | | 179,470 | 0 | 0 | 350,768 | 17,916 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 27,617 | | 291 | 0 | 9,876 | 14,577 | 5 | 2,863 | 5 | 0 | 0 | | 0 |
| 経常収益 b | 3,154,584 | | 208,063 | 24,093 | 2,434,559 | 420,468 | 18,478 | 3,275 | 15,164 | 0 | 0 | | 30,484 |
| b/a | 30.8% | | 33.4% | 2.6% | 44.4% | 49.8% | 3.6% | 1.2% | 1.8% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 7,099,471 | | 414,657 | 914,677 | 3,046,207 | 424,496 | 500,673 | 263,758 | 826,870 | 98,314 | 157,954 | 6,956 | 475,393 |
| | | | | | | | | | | | | | △ 30,484 |

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国庫補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | 他団体及び 民間出資分 | その他 一般財源等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|----------------|--------------|----------|
| 期首純資産残高 | 25,082,901 | 6,362,620 | 21,232,161 | 0 | △ 2,531,540 | 19,660 |
| 純経常行政コスト | △ 7,099,471 | | | | △ 7,099,471 | |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 3,067,654 | | | | 3,067,654 | |
| 地方交付税 | 329,356 | | | | 329,356 | |
| その他行政コスト充当財源 | 616,933 | | | | 616,933 | |
| 補助金等受入 | 2,502,950 | 88,038 | | | 2,414,912 | |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 3,362 | | | | △ 3,362 | |
| 公共資産除売却損益 | △ 2,567 | | | | △ 2,567 | |
| 投資損失 | 0 | | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | | 0 | |
| その他 | △ 1,423 | | | | △ 1,423 | |
| 科目振替 | | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 225,652 | | △ 225,652 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | | 0 | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 138,328 | | △ 138,328 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | △ 146,264 | | 146,264 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 223,757 | △ 687,285 | | 911,042 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 502,357 | | △ 502,357 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | 0 | | |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | | | | | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 38,499 | | | | | 38,499 |
| その他 | 47,577 | △ 22,599 | 53,662 | 0 | 35,016 | △ 18,502 |
| 期末純資産残高 | 24,579,047 | 6,204,302 | 21,318,611 | 0 | △ 2,983,523 | 39,657 |

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|-----------|
| 人件費 | 1,334,239 |
| 物件費 | 1,635,961 |
| 社会保障給付 | 4,330,728 |
| 補助金等 | 1,237,742 |
| 支払利息 | 157,954 |
| その他支出 | 128,171 |
| 支出合計 | 8,824,795 |
| 地方税 | 3,069,223 |
| 地方交付税 | 329,356 |
| 国県補助金等 | 2,373,844 |
| 使用料・手数料 | 97,410 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 1,735,643 |
| 保険料 | 710,499 |
| 事業収入 | 556,914 |
| 諸収入 | 78,391 |
| 地方債発行額 | 230,955 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 9,786 |
| その他収入 | 564,782 |
| 収入合計 | 9,756,803 |
| 経常的収支額 | 932,008 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 411,170 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 100,269 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 35,273 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 546,712 |
| 国県補助金等 | 129,106 |
| 地方債発行額 | 150,300 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 36,765 |
| 収入合計 | 316,171 |
| 公共資産整備収支額 | △ 230,541 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 73,261 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 37 |
| 地方債償還額 | 746,874 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 820,172 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 2,000 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1,249 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | 10,702 |
| 収入合計 | 13,951 |
| 投資・財務的収支額 | △ 806,221 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | △ 104,754 |
| 期首資金残高 | 2,207,980 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 4,651 |
| 期末資金残高 | 2,107,877 |

※ 上記の他、受け入れに伴う歳計外現金の収入額2,009,907千円
払い出しに伴う歳計外現金の支払額1,868,373千円
歳計外現金の期末残高141,534千円

連結対象法人等明細表

| 区分 | 会計・法人名等 | 連結対象 | 資本金等 (千円) | 出資割合・ 経費負担割合 (%) | 町からの補助 金・負担金 (千円) | 職員数 (人) | うち町派遣職員 | 主たる事業の内容 | |
|------------|-----------------|----------------|--------------|------------------------|-------------------------|------------|---------|----------|-----------------|
| | | | | | | | | | 普通会計 |
| 公営事業会計 | 水道事業会計 | ○ | | | | 5 | | | |
| | 国民健康保険特別会計 | ○ | | | | 2 | | | |
| | 介護保険特別会計 | ○ | | | | 3 | | | |
| | 後期高齢者医療特別会計 | ○ | | | | 1 | | | |
| | 農業落排水事業特別会計 | ○ | | | | 1 | | | |
| | 下水道事業特別会計 | ○ | | | | 1 | | | |
| | 浄化槽事業特別会計 | ○ | | | | 2 | | | |
| | 埼玉県市町村総合事務組合 | ○ | | | 0.652% | 2 | - | | |
| | 一部事務組合・ 広域連合 | 埼玉県後期高齢者医療広域連合 | ○ | | 0.188% | | | | |
| | | 彩の国さいたまづくり広域連合 | ○ | | 0.794% | | 29 | 8 | 職員の人材開発・交流・確保事業 |
| 小川地区衛生組合 | | ○ | | 18.830% | | | | | |
| 比企広域市町村圏連合 | | ○ | | 10.000% | | | | | |
| 埼玉中部資源循環組合 | | ○ | | 6.512% | | | | | |
| 地方独立行政法人 | | | | | | | | | |
| 地方三公社 | | | | | | | | | |
| 第三セクター等 | | | | | | | | | |

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

| | 地方公共団体 | | | | | | | | | | 一部事務組合・広域連合 | | | | | | | (単純合計) E+F+G+H+I | (相殺消去等) J | 純計 (E+F+G+H+I+J) K | | | |
|--------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|--------------|-----------|---------|-----------|---------------|--------------|----------------------|------------------|------------------------|--------------------------|--------------|---------------------|--------------|--------------------------|----------------|----------------|-------------|
| | 普通会計 A | 公営事業会計 | | | | | | | | | (合計) A+B+C | (相殺消去等) D | 純計 (A+B+C+D) E | 埼玉県市町村 総合事務組合 | 埼玉県後期高 齢者医療広域 連合 | 彩の国さいたま まなづくり広 域連合 | 小川地区衛生 組合 | | | | 比企広域市町 村圏組合 | 埼玉中部資源 循環組合 | (合計) F |
| | | 公営企業会計 | | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | 水道 | (小計) B | 国民健康保険 | 介護事業 | 後期高齢者医療 | 農業集落排水 事業 | 下水道事業 | 浄化槽事業 | (小計) C | | | | | | | | | | | | | |
| 期首純資産残高 | 17,782,021 | 2,435,443 | 2,435,443 | 164,738 | 96,778 | 12,836 | 1,556,901 | 2,095,145 | 103,664 | 4,030,062 | 24,247,526 | 0 | 24,247,526 | 168 | 61,036 | 5,287 | 518,755 | 250,129 | 0 | 835,375 | 25,082,901 | 0 | 25,082,901 |
| 純経常行政コスト | △ 5,802,701 | 39,796 | 39,796 | △ 548,688 | △ 254,558 | 2,441 | △ 36,185 | 19,112 | △ 1,805 | △ 819,683 | △ 6,582,588 | 7,563 | △ 6,575,025 | △ 5 | △ 460,982 | △ 3,143 | △ 17,712 | △ 47,912 | 5,308 | △ 524,446 | △ 7,099,471 | 0 | △ 7,099,471 |
| 一般財源 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方税 | 3,067,654 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,067,654 | 0 | 3,067,654 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,067,654 | 0 | 3,067,654 |
| 地方交付税 | 329,356 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 329,356 | 0 | 329,356 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 329,356 | 0 | 329,356 |
| その他行政コスト充当財源 | 622,045 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 622,045 | △ 7,563 | 614,482 | 1 | 1 | 2,448 | 0 | 0 | 1 | 2,451 | 616,933 | 0 | 616,933 |
| 補助金等受入 | 1,209,897 | 0 | 0 | 508,893 | 285,689 | 0 | 7,710 | 28,000 | 6,645 | 836,937 | 2,046,834 | 0 | 2,046,834 | 0 | 455,983 | 0 | 0 | 0 | 133 | 456,116 | 2,502,950 | 0 | 2,502,950 |
| 臨時損益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 3,362 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,362 | 0 | △ 3,362 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,362 | 0 | △ 3,362 |
| 公共資産売却損益 | 1,249 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,249 | 0 | 1,249 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 3,816 | 0 | △ 3,816 | △ 2,567 | 0 | △ 2,567 |
| 投資損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 収益事業純損失 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 1,424 | 1 | △ 1,423 | △ 1,423 | 0 | △ 1,423 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 無償受贈資産受入 | 15,258 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 15,258 | 0 | 15,258 | 0 | 0 | 0 | △ 194 | 23,435 | 0 | 23,241 | 38,499 | 0 | 38,499 |
| その他 | 0 | 14,400 | 14,400 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,400 | 0 | 14,400 | 15 | 5,922 | 0 | 9,826 | 17,414 | 0 | 33,177 | 47,577 | 0 | 47,577 |
| 期末純資産残高 | 17,221,417 | 2,489,639 | 2,489,639 | 124,943 | 127,909 | 15,277 | 1,528,426 | 2,142,257 | 108,504 | 4,047,316 | 23,758,372 | 0 | 23,758,372 | 179 | 61,960 | 4,592 | 509,251 | 239,251 | 5,442 | 820,675 | 24,579,047 | 0 | 24,579,047 |

